

V 研究の総括と展望

1. 長野県北信圏域におけるステップアップ事業の示唆

長野県北信圏域の取り組みは、中野市内 14 カ所の幼稚園・保育園に対する多職種チーム（福祉の相談支援系専門職、行政の子ども支援系専門職、教育の就学相談系専門職）による合同訪問に、小学校教員の関与をより一層高めたい、という企図から行われたものである。Ⅱ章で述べたようにこれまでの就学支援体制の積み上げをベースに、平成 19 年度からは市教委の就学指導担当者がほぼ毎回同行し、主として年長児の行動観察やケースカンファレンスを担当するようになって学校教育とのつながりが太くなってきた。そこで、将来的には就学予定先の特別支援教育コーディネーターが特別な支援を必要とする就学予定児の園訪問に参画するという方向感を持ちつつ、いわゆる早期総合支援体制を中心的に構成しているメンバーが集う北信地域障害福祉自立支援協議会の療育支援部会と北信圏域全体の特別支援教育コーディネーターが集う特別支援教育連携協議会の合同開催を実施することで、相互理解を深め、連携・協働の動機付けを高めようとしたのであった。

この取り組みに対する評価方法として小中高の特別支援教育コーディネーター 50 名を対象に関係機関との連携・協働に関する意識と合同開催の評価に関するアンケート調査を行った。結果の詳細は本文に譲るが、合同開催に限って言えば、「とても役に立った」が 17.8%、「どちらかといえば役にたった」が 37.8%で「分からない」が 35.6%、「継続して欲しい」が 71.1%で「分からない」が 28.9%、という結果であり、初年度 3 回の合同開催としては過剰でも過小でもない評価を得たと言えよう。つまり、合同開催を数回実施すれば相互理解が十分に深まり、連携・協働の動きがすぐに広まるといえるほど容易くはないが、着実な歩み出しには十分なりうるという意味においてである。

そして着実な歩み出しと協議結果の共有は例えば次のような問題把握を通してネクスト・ステップを可視化する。これらは福祉と教育の連携・協働を推進するための研究課題・施策課題を導いてくれるものと言えよう。

- 今後の合同開催の内容としては情報交換会、関係機関の相互訪問、具体的な支援事例の紹介、定期的な情報発信等が望まれており、福祉と教育は想像以上にお互いを知らない、しかし知ることので分かち合える、というリアリティを持つ必要がある。
- 広域の町村部の関係者も参加しやすいようなサテライトづくり等の工夫も必要である。
- 福祉と教育の連携・協働推進に応じた支援体制の重層化・人材確保が重要であるが、連携・協働の深まりによって現在の人的資源で可能になることと、それでもなお必要な重層化・人員増強の必要性に関するエビデンスを収集する必要がある。

2. 滋賀県甲賀市におけるステップアップ事業の示唆

滋賀県甲賀市の取り組みは甲賀市教育委員会をはじめとする発達支援体制を核とするチーム支援事例、並びに相談支援事業を核とするチーム支援事例の整理・分析を中心課題に据えた。その上で、こうした支援事例を一貫して支える仕組みに関する展望を得る手だてとして、「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」によるグランドモデル地域の指定

を受けて実施中の「ここあいパスポート（地域で共有される相談支援ファイル）」づくりの経過分析を加え、もって福祉と教育・保健・医療・労働等が連携・協働するポイントと課題を析出することとした。

まず第一に指摘すべきは、長野県北信圏域と同様にいわゆる重層的な地域自立支援協議会＝相談支援・社会資源開発体制が構築されているという点であろう。なお、このような体制をいかにして創り上げるかは本研究が直接の課題とするところではないので、関連する研究事業等の成果を参照されたい。むしろ、ここで注目したいのは、こうした支援体制があることで福祉と教育等々の多分野が連携・協働して支援できる特有の事例が存在するという点、換言すれば連携・協働の必要性を強調するだけでは支援が届かない当事者・家族が少なからず存在するという事実である。

甲賀市の発達支援体制が核となって支えたアスペルガー症候群の事例では、対人ストレスから不適切行動に出てしまう本人の中学校生活をただ、何とか支えるのではなく、義務教育終了後の進学を含めた社会参加支援を共通の課題として多職種チーム＝個別支援会議が即応していった。

一方、甲賀地域の相談支援事業が核となって支えた「障害児と不登校のくきょうだい」を抱える父子家庭」事例は、障害児の相談支援から入って、障害児者の相談支援事業では対応できない不登校のくきょうだいについて甲賀市教育委員会が連携・協働することでトータルな家族支援として展開した。いずれも特定分野の担当専門職が異なる分野の専門職から強力な支援を得られる体制がなければ、インテークの段階で対応できないと断らざるを得ないか、一部の有志による抱え込み的対応によらざるを得ないケースであろう。こうした構造は「学齢期から引きこもりだった成人知的障害者への支援」及び「発達障害者の就労と生活の支援」という成人期の支援 2 事例においても同様に見て取ることができる。

以上から改めて示唆されることを整理すると次のようになる。

- 重層的な相談支援体制づくりこそ、我が国における＜ホスト・センター＞機能の根底に据えられなければならない。
- 各専門職等が「自分たちにはこんなことができます」という情報の発信と当事者の支援情報の共有をその過程で積み重ねつつ、ITネットワークや相談支援ファイル（ここあいパスポート）等のシステム化を進めることで＜ホスト・センター＞機能を強化できる。
- 福祉・教育・保健・医療・労働など諸分野の分断状況が厳然として存在している状況をふまえると、やはり早期発見とそれを保護者が納得できるチーム支援につなげる「早期総合支援体制」づくりが中長期の予防的施策として重要である。
- こうした体制づくりは漸進的にしか進まないという現実もあるが、その推進のためにも丁寧な個別支援会議を積み上げて、今すぐに支援しきれない事例について、少なくとも「見なかったことにしない」という姿勢を共有していくことが重要である。

1 例えば『相談支援事業運営マニュアルー平成 19 年度障害者保健福祉推進事業「地域移行を可能にする相談支援のあり方に関する調査研究事業」研究事業報告書』、社会福祉法人 オープンスペース れがーと。

3. 鹿児島県鹿児島市におけるステップアップ事業の示唆

鹿児島県鹿児島市の取り組みは、上述した重層的な相談支援体制づくりの突破口を開くため、鹿児島市内のY保育園に在籍する2名の年長児を対象として個別支援会議を開催し、それを通して次年度における個別支援会議開催の積極的理解を関係者から得られるかどうかを検証しようというものである。その意味では本研究の中でもとりわけモデル事業で色彩の濃い取り組みであった。

この点にかかわって研究代表を務める加瀬も参加した第1回支援会議は多くの教えとなった会議である。IV章の会議録にあるとおり、第1回目から医療・行政・教育・福祉の多様な支援者・支援機関が参集したが、「集まることで相互理解の契機にしたい」という想いと、「何のために集まるのか見えにくいという不安・不満」と、「我が子とも思う園児を支えずにはおかせない」という強い想いが錯綜し、会議としては仕切り直しが必要であった。ここには多分野の連携・協働の難しさが端的に表れていると同時に、次のような連携・協働に対する〈芽吹き〉を見ることができる。

- 必用情報を共有したいという芽
～母親の子ども受容に関する揺らぎに関する有用な参照情報を得て、適切な対応の手がかりを得たい。
- サービス不足を共有したいという芽
～通学支援、放課後対応、手帳所持対応といったサービス不足を共有して解決に向かいたい。
- インフォーマル・サービス提案の芽
～大学生を組織化した移動支援サービスの展開や研究の一環としての専門職による母親ガイダンスの可能性が検討できる。
- すぐには進まないことに気づく芽
～市教委・市福祉課・相談支援事業・養護学校・児童相談所医師・保育園の参集と戸惑いの共有によって、重要といわれる「個別支援会議」の〈丁寧な積み上げ〉という意味がリアリティをもって実感された。

また、保護者の参加を得た第3回目の支援会議は、ともすると「困った人」と見られがちだった母親をめぐって「(母親も)困っている人(当事者)なんだ」という共感的理解に到達したという意味で重要である。研究協議会の席上、鹿児島チームのメンバーが「その意味ではこの第3回支援会議で本当のスタートがきれました」と評しているように、鹿児島チームの取り組みにおけるステップアップの瞬間であったと言えよう。

鹿児島市における取り組みは改めて「抱え込まない、けんかをしない、一人勝ちしない、おしつけない」という姿勢で連携・協働に取り組む重要性和難しさ、そして丁寧な事前準備に裏付けられた保護者の参画の重要性を示唆するものである。

4. WE コラボ研究 2008 から 2009 へ～課題と展望

「地域自立支援協議会等を活用した＜障害児個別支援計画＞の作成に関する研究」として、以上 3 エリアにおいて実践研究チームを編成し、合同研究協議会を重ねながら、まさに本研究班の構成委員自体が相互にコラボレーションしながら進めてきた。その成果におけるエッセンスを端的に示すとするならば「話しあう、重ね合う」という一言につきよう。この言葉は本研究に先だって研究代表者である加瀬が 2007 年度後半に行ったスウェーデンにおける在外研究²において取材した「Samtala, Tillsammans」という彼の国における多分野専門職種協働のキーワードである。文化・国家の違いを超えて、共通の課題であり目標であると言える。

この点にかかわって、研究成果のまとめあげる過程で行った滋賀県における公開研究会³（2009 年 2 月 21 日、アメニティ・ネットワーク・フォーラム 3 二日目）において三人のシンポジストから指摘頂いた事項を要約し、本研究のまとめとしたい。

- 第一の課題は福祉と教育の共通言語の少なさ。第二の課題は、地域運営学校としての再生が求められているこれからの学校に対するかかわり。特に校内の合意形成をどのように進めるかがとても大きく、そこに対して WE コラボがどのような力を発揮できるかが鍵でしょう（小野 学氏：神奈川県川崎市久本小学校）。
- 教育委員会に身をおいた今、実感することは、驚くほど福祉の情報が入ってこず、届いていないことが問題と思われていないことで、そこが問題ともいえます。地方教育委員会行政法の改正によって教育委員には保護者の代表が入ることになり、またどのようなミッションで活動しているかも公にすることになっていますから、上手に席を同じくする工夫をすすめて欲しい（山口和彦氏：埼玉県東松山市教育委員会）。
- 相手（学校教育）のお座敷にあがるには、相当の配慮と気遣いが必要。その点を十分に踏まえた上で、北信エリアで言えば、就学支援という＜皆がこんな風景をつくりたいと想ってきた課題＞に迫っていった結果、WE コラボの手ごたえが出来てきた。キーワードは「想い続けること」かな（福岡 寿氏：北信圏域障害者総合相談支援センター）。

なお、WE コラボ研究 2009 においては以上の指摘を受け止めつつ、本年度研究でも事例として焦点となってきた発達障害を対象に、結果的な状態像としての＜ひきこもり＞や＜虐待・被虐待＞も視野に入れつつ、①本人支援という観点から、どのような情報を、誰が、どのように共有すべきか、②人材育成という観点から、どのようなスキルが必要か、本人や家族に障害・支援・サービス等を的確かつ受容できるように説明できる表現方法はどのようなものか、といった課題に迫り、連携・協働をすすめるツールを開発したいと構想している。本研究報告書を契機に多くの方々からご指摘・ご指導いただければ幸いである。

² 平成 19 年度大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）の助成を受けておこなった「多様性を包みこむ専門職種間協働の実践分析」。研究成果の一部は巻末参考資料を参照されたい。

³ I 章－4：研究協議会等の経過を参照のこと。